

(電子メール施行)
 医 第 1160号
 平成30年5月1日

関係団体の長 様
 関係医療機関の長 様
 市町地域医療施策担当部(局)長 様

兵庫県健康福祉部長

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る平成31年度事業提案の募集について

平素は、本県医療行政の推進にご協力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、本県では、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、26年度から消費税増収分を財源とする地域医療介護総合確保基金(本県名称「医療介護推進基金」)を創設して、医療分野を対象とした事業を実施しているところです。

来年度(平成31年度)に医療分野で取り組むべき事業提案について、別添の「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」(以下、「国総合確保方針」という)及び「平成31年度事業提案に関する留意事項」を踏まえたうえで、下記によりご提出いただきますようお願いいたします。

なお、平成28年10月に策定された地域医療構想の実現のため、地域における課題に対応するための事業は、「地域医療構想調整会議」のなかで検討していただいた上で、地域事業として、予算化の検討を進めていきたいと考えています。

そのため、事業内容によって、提出先及び提出期限が異なりますので、確認を願います。

記

1 提案事業の提出

(1) 提出様式 別添【様式1】のとおり

(2) 提出期限・提出先

区 分	提出期限・提出先
地域事業 地域(圏域)固有の課題解決のために実施する事業 (別紙の留意事項参照) <主に医療機関や市町、地域別の団体等からの提案>	平成30年7月2日(月) <u>地域医療構想調整会議の事務局</u> <健康福祉事務所(企画課)及び神戸市 地域医療課>※別添の一覧のとおり
全県事業 主に全県的な課題解決に資する事業 <主に関係団体等からの提案>	平成30年8月31日(金) <u>兵庫県医務課企画調整班</u>

※「地域医療構想調整会議」の意見を附して、県医務課へ提出するため、各圏域における地域医療構想調整会議の事務的機能担う健康福祉事務所及び神戸市地域医療課に提出願います。

2 添付資料

(1) 国総合確保方針

(2) 国事業例

※上記の提案に関する各種【様式】等については、兵庫県のホームページに掲載しています。

兵庫県>ホーム>暮らし・教育>健康・福祉>医療・保健・衛生>地域医療総合確保基金事業(医療分)平成31年度事業募集について>

(問い合わせ) 兵庫県 健康福祉部 医務課 企画調整班 山本、江川
 電 話 : 078-341-7711 (内線2716・3225)

医療介護推進基金（医療分）に係る平成31年度予算要望に関する「地域事業」の留意事項

1 提案にあたっての「全県事業」と「地域事業」

(1) 全県事業とは、

- 県下全域の課題として、全ての2次医療圏域を対象として実施しようとする事業
- また、当該年度は、一部の圏域で実施するものであっても、その目標として、全県下で計画的に進めていこうとする事業

(2) 地域事業とは、

- 地域（圏域）固有の課題解決のために、地域から提案・実施する事業
- 継続事業であっても、地域事業と位置づける事業は、地域事業として提案されたい。
- 全県事業であって、当該地域の特有の課題解決を図るための要件変更等の提案は、地域事業として提案しても構わない。

なお、地域事業として提案があり、その事業内容が、他の圏域や全県下で取り組んでいくべきものであれば、関係団体等との調整のうえ、全県事業として要望することもある。

2 市町単位で実施する事業との整理

事業範囲が、市町で限定されるものについては、市町の負担を求める場合がある。

また、本来市町主体で実施すべき事業については、提案事業から除くこと。ただし、事業効果が市町域を超えて周辺の圏域に及ぶもの、更には、当該事業がモデルとして、他の圏域を先導すると判断される事業については、この限りでない。

3 その他、以下に掲げた事業については、提案事業から除くこと。

(1) 事業効果が限定される事業

1 医療機関からの提案で、その効果が当該医療機関に限定されるような内容

(2) 他の補助事業との重複

他の補助事業や既の実施している基金事業のなかで、対応可能な内容

(3) 従来実施事業から財源振替

既に自主財源等で実施している事業で、当該基金に財源を振り替えるような内容

事務連絡
平成30年7月6日

神戸市保健福祉局健康部地域医療課長 様

兵庫県健康福祉部医務課長

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る平成31年度継続事業提案(地域事業)の対応について

標記基金に係る平成31年度事業について、地域医療構想調整会議(以下、調整会議)での議論が圏域内の在宅医療の現状把握に繋がると考えられることから、平成30年度と同様の方法で地域事業の募集をしましたが、各郡市区医師会・歯科医師会から平成30年度の全県事業と類似した提案が多数あり、圏域調整会議事務局から「調整会議での議論の進め方」に関する疑義を複数いただいております。

については、調整会議および県医務課への意見提出については下記の整理とすることとしましたので、ご協力をお願いします。

記

1 継続事業

- (1) 過年度計画採択事業として提出された提案書については、圏域でとりまとめの上、圏域調整会議では報告のみとし、議論は不要(「平成30年度要望事業と同様の意見」として提出)

2 新規事業

- (1) 新たな事業の検討となるので、調整会議で議論をし、意見を附して提出
- (2) 県医務課が県医師会・歯科医師会と情報共有をし、予算措置については県財政課との予算協議の中で検討(全県事業として予算措置するか、地域事業として予算措置するかも含め検討)

担当

兵庫県 健康福祉部 医務課
企画調整班 山本、江川
電話:078-341-7711 (内線 2716、3225)

地域医療介護総合確保基金事業にかかる提案事業一覧

提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
	事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
1 神戸市医師会	在宅医師支援のための「在宅医療塾」開催	今後の地域包括ケアシステムの構築を見据え、専門分野以外の領域の診療や一人で24時間365日患者家族を支える事に対する不安感がある医師等を対象に、各領域の専門医からのレクチャーを受け、在宅医療を基礎から学び、在宅医としての実践的なスキルアップを図りながら、地域での医療職連携の構築につなげる。	上限 1,700	平成30年度と同様	平成30年度と同様	4,468	
	訪問診療同行研修	専門外の在宅医療やこれから在宅医療を始める医師、在宅医療のノウハウを高めたいと考えている医師に対し、既に経験豊富な在宅医療を行っている医師に同行し、在宅医療のスキルアップを行うことにより、在宅医療を担う医師不足の解消や、在宅医療の提供体制の基盤整備を図る。	1,500	平成30年度と同様	平成30年度と同様	2,183	
	専門性の高い分野についてかかりつけ医をサポートする事業	かかりつけ医の対応力向上のため、認知症や緩和ケアなどの専門性の高い分野の専門医がオンコールで電話によるアドバイスを行うことにより、かかりつけ医が、高野専門医師のサポートを受けながらできる限り患者の対応ができる体制を整える。制度を広く医師に広報し、活用することにより在宅医療を推進する。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	4,994	
2 神戸市東灘区医師会		事業内容未定	上限 1,700	(新規) 「東灘区在宅NST推進研究会」の運営	「食」を中心とした摂食嚥下療法、口腔ケア、栄養療法に関わる医療・介護に関連する課題解決のため、「東灘区食形態一覧表」の作成と運用モデルの構築や「食・栄養・嚥下連絡票」の作成等を行う。	1,258	17
3 神戸市灘区医師会	在宅医療に関する研修会及び病診協議会	色々なハードルにより在宅医療に踏み切れない開業医に対し、多職種連携のためのノウハウやスムーズな入退院の連携協議など、医師が在宅医療を行っていく上で必要な知識やスキルを磨くための研修を行う。	上限 1,700	平成30年度と同様	平成30年度と同様	360	
				(新規) 在宅医療に関する研修会及び病診協議会	ACPをより分かりやすく普及させ、在宅での看取りを増加させるため、①研修会を行い、実行チームの強化・構成、②モデルケースとして4症例を抽出し、初期から介入、③コーディネーター1名を配置し、患者と実行チームの調整を行う。	3,464	

	提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
		事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
4	神戸市 中央区医師会	かかりつけ医育成 のための研修	癌末期患者や褥瘡患者など重症患者の在宅移行への促進、さらには在宅での看取りを促進させるため、講習会を開催し、重症患者に必要な医療材料及び癌疼痛コントロールに関する最新の知見を在宅診療に活用する。	上限 1,700	平成30年度と同様	平成30年度と同様	400	
5	神戸市 兵庫区医師会		事業内容未定	上限 1,700				
6	神戸市 北区医師会	一般救急・精神科 等地域医療機関 連携モデル事業	精神疾患に対する在宅医療の充実を図るため、精神科病院による一般救急病院への応援体制を構築し、3病院を対象として精神科リエゾンチーム（医師・看護師等）の応援による対応力強化を目指す。 また、コーディネーターを配置し、リエゾンチームの派遣調整や対応策の分析、対応ツール検討会、報告会の開催。	1,500	平成30年事業の 拡充	平成30年度の事業に加えて、精神科リエゾンチームの対象病院を3→8病院へ増加する。また精神科病院における身体合併症患者への対応について新たに一般医療リエゾンチームを結成し、3病院の応援に臨む。	4,976	
			事業内容未定	上限 1,700				
7	神戸市 長田区医師会	在宅医療・介護 サービスの充実の ために必要な事業	認知症にやさしいまちづくりを推進するため、住民並びに医療技術者（医師・薬剤師・歯科医師・看護師）を対象としたアンケート調査の実施や調査結果に基づく検討会議の開催。 医療技術者向けの対応実習を含めた研修や地域での指導者となり得る能力を育成する研修の実施。	上限 1,700	平成30年度と同様	平成30年度と同様	3,500	
8	神戸市 須磨区医師会		事業内容未定	上限 1,700	（新規） 須磨区在宅医療を 支援する仕組みの 立ち上げ・運営プ ロジェクト	在宅医療において、かかりつけ医がいつでも他科の専門医とコンサルトできる体制を作るため、サポートチームを立ち上げるとともに、在宅医療における臨床的な問題を総合的に解決するため検討会を開催。 ACP実践に向けて、終末期医療に関する情報提示をしっかりと行えるよう、在宅医と病院医師との検討会を行う。また、区内8箇所のあんしんすこやかセンターにて、ACPに関する市民啓発を医師が行う。	1,566	19

	提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
		事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
9	神戸市 垂水区医師会	行政単位・医療圏 を越えた連携事業	明舞団地をモデル地区に、垂水区・西区・明石市の各専門職が連携し、課題抽出・対応することにより、行政・医療圏を超えて、患者のニーズに合った医療・介護サービスを提供できる体制を整備する。	500	平成30年度と同様	平成30年度と同様	2,452	
			事業内容未定	上限 1,700				
10	神戸市 西区医師会		事業内容未定	上限 1,700				
11	神戸市 歯科医師会	神戸圏域における 在宅口腔機能管理 推進事業	口腔からの摂取を推進する事により、健康寿命の延伸に寄与するため、兵庫県歯科衛生士会の協力のもと、訪問歯科診療に歯科衛生士を帯同し、口腔機能の向上・改善を図る。さらに、在宅患者の摂食嚥下、口腔ケアに関わる研修会、高齢入所施設協力医研修会等を開催。	1,000				
		周術期口腔機能 管理に係る医科歯科 連携事業	患者並びに医療従事者へ、がん周術期の口腔機能管理の推進を啓発するため、歯科医院に対する歯科医師研修や看護師等の医療従事者に対する周術期口腔機能管理に関する研修。また、受け入れ可能歯科医院の研修ならびに、紹介システムの構築。					
					(新規) 神戸圏域における 訪問歯科口腔健 診・口腔機能診査 の推進、病診(院 内バス)連携によ る術後感染予防に 係る事業	①兵庫県歯科衛生士会と協力し、歯科医師、歯科衛生士が居宅を訪問し、要介護者の口腔内健診を行い、低栄養等フレイルの進行を予防する。 ②在宅患者の摂食嚥下、口腔ケアに関する研修会、高齢者入所施設協力医研修会等を開催する。 ③術前・術後・退院後の継続的な口腔ケアを実施することにより、誤嚥性肺炎を予防するため、病院及び歯科医師を対象とした病院周術期口腔機能管理と病診連携に関する研修を行う。	6,000	20

提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
	事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
12 神戸市東灘区 歯科医師会	摂食嚥下障害を有する者に対する食支援チームの整備事業	摂食嚥下障害を有する高齢者や要介護者の低栄養状態を改善するため、摂食嚥下障害や食支援に対する知識を得るための研修会を実施し、食支援を行える人材育成を行い、多職種と連携した食支援チームの整備を行う。 また、VF検査のできる病院との連携を深める研修会を実施。	県全体 29,300千円の中から措置	平成30年度と同様	平成30年度と同様	220	21
				(新規) 特定疾病を有する在宅療養者に対する歯科診療・口腔機能管理を行える人材育成事業	特定疾病を有する在宅療養者に関する知識を医療・介護職から学ぶための研修会を歯科医師・歯科衛生士に対して行い、専門的歯科診療・口腔機能管理を行える歯科医師・歯科衛生士を育成する。	220	
13 神戸市灘区 歯科医師会	周術期口腔機能管理に係る医科歯科連携	化学療法を行っている患者の口内炎による摂食問題や苦痛を改善するため、病院歯科で行っている含嗽剤に麻酔薬を混ぜる対処法の研修。 また、患者に対する食事内容の研修。	県全体 29,300千円の中から措置				
14 神戸市中央区 歯科医師会	神鋼記念病院に対する医療従事者向け口腔ケア講習会	医療従事者に対して講習会の開催、実習つきの口腔ケア指導	県全体 29,300千円の中から措置				
	市民向け新聞折込みチラシ配布事業	中央区区域の神戸、朝日新聞に折込みチラシを配布し、周術期の口腔ケアの重要性を周知する。					
	ふれあい給食会実施時の口腔ケア訪問事業	<過年度は県歯科医師会へ提出> 中央区15地域で行われるふれあい給食会に歯科医師・歯科衛生士を派遣し、講話・口腔ケアの実習を行うことで、参加者が口腔ケアの重要性を理解し、肺炎予防・誤嚥性肺炎予防につなげる。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	280	
	訪問歯科診療講習会	<過年度は県歯科医師会へ提出> 中央区歯科医師会会員の中で訪問歯科診療を行っていない医療機関に対して講習会を行うことで、ノウハウを習得し訪問診療への積極的参加につなげる。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	80	
	介護職員向け口腔ケア研修会	<過年度は県歯科医師会へ提出> 介護職員に対して口腔ケアの実習を行うことにより、口腔ケア用品の正しい使用方法等を習得してもらう。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	160	
	ケアマネジャーとの交流会	<過年度は県歯科医師会へ提出> 中央区内のケアマネジャー・行政担当者との情報交換会を行い、問題点を把握し解決策を協議する。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	180	

提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
	事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
15 神戸市北区 歯科医師会	ブロック会議等連絡協議会	ブロック会議に対する会員の理解を深め、ブロック会議等に出務する歯科医師の対応力向上のため、出務担当医間で連絡協議会を開催し、実際にあった要望等に会員としてどう回答・対応するか意思統一を図り、居宅における医療・介護連携を深める。	県全体 29,300千円の中から措置				
16 神戸市垂水区 歯科医師会	在宅歯科医療連携室機能強化事業	在宅歯科医療の推進のため、訪問歯科診療を実施している医療機関を把握するための調査及び当該歯科医院の情報媒体と訪問歯科診療申込書を作成し、医療機関、介護事業者、垂水区医療介護サポートセンターへ配布。	県全体 29,300千円の中から措置	平成30年度と同様	平成30年度と同様	483	
	診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業	歯科のない垂水区内の病院に対し、がんなどの患者に対する周術期口腔機能管理を推進するため、重要性を説明するための資料や協力歯科医院一覧を作成し、がん拠点病院や病院の歯科口腔外科に配布するとともに、病院との協議会や研修会を開催。		平成30年度と同様	平成30年度と同様	252	
				(新規) 医科歯科連携事業	災害時の救護所における医科歯科連携をスムーズに行うため、医師会・薬剤師会・垂水区行政と協議を行う。 また、災害時マニュアル、救護所での医科歯科の診療情報共通の診療録を作成する。 垂水区が行う防災訓練に参加し、救護所での課題、問題点を検討する。	128	22
			(新規) 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業	脳卒中患者の口腔機能維持向上のため、垂水区内の病院と脳卒中患者に関わる連携を構築する講習会を開催。	276	23	
17 神戸市 薬剤師会			(新規) 多職種連携による服薬管理支援に係るフォーラム／かかりつけ薬局・薬剤師の推進に係る市民フォーラム	①服薬管理支援に関する多職種連携のためのフォーラム(専門職向け) ②かかりつけ薬局・薬剤師の推進にかかる市民フォーラム を各区薬剤師と連携し、3つの行政区で行う。	4,000	24	

	提案団体名	平成30年度			平成31年度			頁
		事業名	事業概要	査定結果 (千円)	事業名	事業概要	基金所要額 (千円)	
18	兵庫県民間病院協会				(新規) 神戸圏域地域包括ケア情報共有システムの新機能等の整備	神戸圏域の病院、介護施設が施設情報、空床待機情報等を登録・共有する情報ネットワークシステムに、①明石市、三木市等への拡大②情報更新を促すアラーム機能、③介護医療院を追加、④施設情報のサマリー印刷機能など、新機能等を整備する。	4,959	25
19	神戸在宅医療・介護推進財団				(新規) 作業療法士の専門性を活かした認知症高齢者等に対する非薬物療法へのアプローチ	早期診断を受けた認知症高齢者等に対し、作業療法士が自宅や診療所へ訪問して有酸素運動や認知機能訓練等の非薬物療法の実施など、早期に介入し、認知症の進行遅延や改善を目指す。	1,806	28